

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

年 月 日

四日市市長 へ

(譲受人・賃借人・使用借人) 氏名

(譲渡人・賃貸人・使用貸人) 氏名

住所
(申請代理人) 氏名
電話

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

1.当事者の住所等	当事者の別	氏 名		住 所									
	譲受人・賃借人・使用借人												
	譲渡人・賃貸人・使用貸人												
2.許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地 番	地 目		地 積 (㎡)	所有権以外の使用収益権が 設定されている場合		市街化区域・市街化 調整区域・その他の 区域の別					
			登記簿	現 況		権利の種類	権利者の氏名又は名称						
								市街化調整区域					
	計	㎡ (田 ㎡ ・ 畑 ㎡ ・ 採草放牧地 ㎡)											
3.転用計画	(1) 転用の目的	(2) 権利を設定(移転)しようとする理由の詳細											
	(3) 事業の操業 期間又は施設 の利用期間	・令和 年 月 日 } から 年間 ・許可の日 }											
	(4) 転用の時期 及び転用の目的 に係る事業 又は施設の概 要	工事計画	第1期(着工 ~)			第2期(着工 ~)			合 計				
			名称	棟数 数量	建築物 工作物 面積(㎡)	所要面積 (一体利用地含) (㎡)	名称	棟数 数量	建築物 工作物 面積(㎡)	所要面積 (一体利用地含) (㎡)	棟数 数量	建築物 工作物 面積(㎡)	所要面積 (一体利用地含) (㎡)
			敷地整備			()				()			()
			建築物										
工作物					()				()			()	
計			()				()			()			
備考	※一体利用地がある場合、所要面積欄下段の()内に全体面積を記載すること ※駐車場や資材置場は工作物の欄に記載すること 実測面積 ㎡ (測量しない場合は記載不要) 建ぺい率 % (住宅のみ記載)												
4.権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期	権利の存続期間	そ の 他								
	所有権・賃借権・使用貸借権	設定 移転		年間									
5.資金調達についての計画													
6.転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防止施設の概要													
7.その他参考となるべき事項	都市計画法に基づく許可の要否 不要・要(第29条開発許可・第43条第1項建築許可 年 月 日申請)												
	その他法令に基づく許可の要否 不要・要(道路工事施工承認・道路占用・公共物加工・公共物使用・() 年 月 日申請)												

【記載要領】

- 1 当事者が法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地、をそれぞれ記載してください。
- 2 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して別紙を添付のうえ、申請できるものとします。
- 3 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 4 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 5 「その他参考となるべき事項」欄には、以下の内容を記載してください。
 - ・都市計画法等の他法令に基づく許可の要否を記載し、許可を要する場合は、その申請日を記載してください。
 - ・転用のために申請地が農用地から除外されている場合は、その旨を記載し、農用地区域除外決定通知書の写しを添付してください。
 - ・申請地が第二種農地である場合は、代替地の検討結果を記載してください。